

令和 3 年 度
(2 0 2 1 年 度)

吹田市公営企業会計決算審査意見書

吹田市監査委員



4 監 第 165 号
令和 4 年 7 月 6 日
(2022 年)

吹田市長 後藤 圭二 様

吹田市監査委員 橋本 敏子
吹田市監査委員 谷 義孝
吹田市監査委員 山本 力
吹田市監査委員 橋本 潤

令和 3 年度（2021 年度）吹田市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により令和 4 年 6 月 1 日付けで審査に
付された令和 3 年度吹田市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）に
関する決算書類及び附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出し
ます。

目 次

	ページ
第1 審査の範囲	1
第2 準拠した規定	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の実施内容	2
第5 審査の結果	2
水道事業会計	
1 業務状況	3
2 予算執行状況	4
3 経営成績	6
4 財政状況	9
5 資金状況	12
6 審査意見	15
決算審査資料	17
下水道事業会計	
1 業務状況	35
2 予算執行状況	36
3 経営成績	39
4 財政状況	42
5 資金状況	45
6 審査意見	48
決算審査資料	51

表記の方法

- (1) 予算対比は消費税及び地方消費税込みで、前年度対比は消費税及び地方消費税抜きで表示しています。
- (2) 文中及び表中の千円単位の金額は単位未満を、比率は小数点以下第2位を原則として四捨五入しています。そのため、合計又は差引きとして表示された数値と各数値の合計又は差引きが一致しない場合があります。
- (3) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

0.0	-----	0 又は該当数字はあるが表示単位未満のもの
—	-----	該当数値のないもの
/	-----	比率が 1,000%以上のもの
△	-----	負の数
皆増	-----	前年度に数値がなく全額増加したもの
皆減	-----	当年度に数値がなく全額減少したもの

令和3年度（2021年度）吹田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の範囲

- 1 令和3年度吹田市水道事業会計決算
- 2 令和3年度吹田市下水道事業会計決算

第2 準拠した規定

地方公営企業法第30条第2項並びに吹田市監査委員に関する条例第10条、吹田市監査基準及び令和3年度（2021年度）公営企業会計決算審査実施計画

第3 審査の着眼点

1 形式審査

- (1) 審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書類の計数が関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。

2 実質審査

(1) 事業経営の状況

経営成績及び財政状況が良好か。

(2) 決算報告書

ア 予算が効率的かつ計画的に執行されているか。

イ 予算の繰越しが適正に行われているか。

ウ 多額の不用額を生じているものがないか。ある場合は、その理由が妥当か。

エ 流用禁止経費の流用が行われていないか。

オ 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源が妥当か。

(3) 損益計算書

ア 経営成績が適正に表示されるよう作成されているか。

イ 特別損益の内容が適正か。

(4) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）

ア 剰余金の増減項目及びその計上金額が適正か。

イ 剰余金の処分等が適正か。

(5) 貸借対照表

ア 年度末の財政状態が適正に表示されるよう作成されているか。

イ 減価償却累計額の計上及び減額が適正か。

ウ 未収金の内容及びその発生原因が妥当か。また、不納欠損処分が適正に行われているか。

エ 引当金の目的、計上基準及び計上額が適正か。

(6) キャッシュ・フロー計算書

資金の増減が適正に表示されるよう作成されているか。

第4 審査の実施内容

1 審査の実施期間

令和4年6月1日から令和4年7月6日まで

2 審査の実施場所

監査委員室

3 審査の実施手続

審査に付された決算書及び附属書類について、関係諸帳簿及び証書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、審査の着眼点に沿って審査しました。

なお、監査委員の補助として、事務局職員が書類の確認、点検等の事前審査を行いました。

第5 審査の結果

審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数は正確であると認めました。

審査結果の概要は次のとおりです。

水道事業会計

1 業務状況

区分		令和3年度	令和2年度	前年度に対する増減	
				増減数	増減率(%)
総人口	(人)	378,781	376,944	1,837	0.5
給水人口	(人)	378,347	376,478	1,869	0.5
普及率	(%)	99.9	99.9	0.0	—
総戸数	(戸)	179,397	177,152	2,245	1.3
給水戸数	(戸)	179,391	177,145	2,246	1.3
総配水量	(m ³)	41,667,297	42,137,465	△470,168	△1.1
自己水源	(m ³)	15,190,222	14,882,802	307,420	2.1
依存水源	(m ³)	26,477,075	27,254,663	△777,588	△2.9
総給水量	(m ³)	41,146,202	41,323,973	△177,771	△0.4
総有収水量	(m ³)	40,276,307	40,478,596	△202,289	△0.5
有収率	(%)	96.7	96.1	0.6	—
一日最大配水量	(m ³)	120,375	123,294	△2,919	△2.4
一日平均配水量	(m ³)	114,157	115,445	△1,288	△1.1
一人一日最大配水量	(ℓ)	318	327	△9	△2.8
一人一日平均配水量	(ℓ)	302	307	△5	△1.6

(注) 人口等は、当該年度末現在数です。

当年度末の給水人口は、378,347人で、前年度と比較して1,869人(0.5%)増加しています。

総配水量は、41,667,297m³で、前年度と比較して470,168m³(1.1%)減少し、一日平均配水量は114,157m³で、1,288m³(1.1%)減少しています。

水源別では、自己水源量が2.1%増加した一方で、大阪広域水道企業団等の依存水源量は2.9%減少しています。また、自己水源量と依存水源量の割合は36.5対63.5で、前年度と比較して自己水源量の割合が1.2ポイント増加しています。

料金収入の基礎となる総有収水量は、40,276,307m³で、前年度と比較して202,289m³(0.5%)減少していますが、有収率は96.7%で、前年度と比較して0.6ポイント増加しています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する決算額 の増減 B - A	収入率 B / A
水道事業収益	8,261,495	8,542,569	281,074	103.4
営業収益	7,652,157	7,811,469	159,312	102.1
営業外収益	609,338	731,100	121,762	120.0
区分	予算額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B / A
水道事業費用	6,368,574	6,155,261	213,313	96.7
営業費用	6,096,186	5,882,872	213,313	96.5
営業外費用	272,388	272,388	0	100.0

水道事業収益は、予算額82億6,149万5千円に対し、決算額は85億4,256万9千円（収入率103.4%）で、予算額を2億8,107万4千円上回っています。

営業収益は、予算額を1億5,931万2千円（2.1%）上回っています。その他営業収益で3,622万1千円（10.6%）下回ったものの、給水収益で1億9,553万4千円（2.7%）上回ったためです。

営業外収益は、予算額を1億2,176万2千円（20.0%）上回っています。長期前受金戻入で109万6千円（0.7%）下回ったものの、主に加入金で1億689万5千円（26.8%）、雑収益で1,596万4千円（43.0%）上回ったためです。

水道事業費用は、予算額63億6,857万4千円に対し、決算額は61億5,526万1千円（執行率96.7%）で、不用額が2億1,331万3千円生じています。

営業費用の不用額は、主に浄水送水費で1億256万9千円、総係費で4,765万7千円、資産減耗費で2,810万6千円、その他営業費用で1,357万1千円が生じたものです。

営業外費用の不用額は生じていません。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の増減 B - A		収入率 B / A
資本的収入	2,034,500	1,815,200	△219,300		89.2
企業債	1,994,000	1,780,000	△214,000		89.3
工事負担金	40,500	35,200	△5,300		86.9
区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
資本的支出	5,834,883	4,575,214	797,840	461,829	78.4
建設改良費	5,202,331	3,942,663	797,840	461,828	75.8
企業債償還金	632,551	632,551	0	0	100.0
開発負担金返還金	1	0	0	1	0.0

資本的収入は、予算額20億3,450万円に対し、決算額は18億1,520万円（収入率89.2%）で、予算額を2億1,930万円下回っています。主に企業債で2億1,400万円（10.7%）下回ったためです。

資本的支出は、予算額58億3,488万3千円に対し、決算額は45億7,521万4千円（執行率78.4%）で、不用額が4億6,182万9千円生じています。

翌年度繰越額は、7億9,784万円で、蓮間高区・低区配水幹線布設等工事、片山18号井戸用地におけるさく井掘削工事等に係る建設改良費によるものです。

当年度の建設改良工事は、片山浄水所水処理施設更新に係る電気及び機械設備工事や津雲配水場場内管耐震化等整備工事などを実施しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額27億6,001万4千円については、過年度分損益勘定留保資金3億8,703万2千円、当年度分損益勘定留保資金6億5,574万9千円、建設改良積立金13億9,411万5千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億2,311万8千円で補填されています。

次に、消費税及び地方消費税を除いた決算額を前年度と比較すると、資本的収入は、18億1,520万円で、19億3,690万円（51.6%）減少しています。主に企業債が19億4,000万円減少したためです。

資本的支出は、42億4,958万5千円で、14億9,544万9千円（26.0%）減少しています。主に工事費が15億3,034万2千円減少したためです。

(3) その他

予算第9条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、その範囲内で執行しています。

予算第11条の規定によるたな卸資産購入限度額は6,729万3千円で、当年度の購入額は5,134万2千円となっており、限度額の範囲内で執行しています。

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度に対する増減	
			金額	率
営業収益 A	7,105,636	7,054,812	50,824	0.7
営業費用 B	5,546,790	5,550,926	△4,136	△0.1
営業損益 C = A - B	1,558,846	1,503,886	54,960	3.7
営業外収益 D	684,112	757,580	△73,468	△9.7
営業外費用 E	183,399	173,183	10,215	5.9
営業外損益 F = D - E	500,713	584,396	△83,683	△14.3
経常損益 G = C + F	2,059,560	2,088,283	△28,723	△1.4
特別損失 H	0	171,589	△171,589	皆減
特別損益 I	0	△171,589	171,589	皆減
純損益 J = G + I	2,059,560	1,916,694	142,866	7.5
総収益 K = A + D	7,789,748	7,812,392	△22,643	△0.3
総費用 L = B + E + H	5,730,189	5,895,698	△165,509	△2.8

前年度と比較すると、総収益は2,264万3千円（0.3%）減少し、総費用も1億6,550万9千円（2.8%）減少しています。

当年度は、営業損益で15億5,884万6千円の利益となり、営業外損益も5億71万3千円の利益となっています。この結果、経常損益は、20億5,956万円の純利益となります。

また、その他未処分利益剰余金変動額13億9,411万5千円を合計した当年度未処分利益剰余金は、34億5,367万5千円となっています。

(2) 収益の状況

営業収益は、71億563万6千円で、前年度と比較して5,082万4千円（0.7%）増加しています。主に給水収益が4,739万3千円（0.7%）増加したためです。

営業外収益は、6億8,411万2千円で、前年度と比較して7,346万8千円（9.7%）減少しています。主に雑収益が676万9千円（15.0%）増加したものの、加入金が6,383万円（12.2%）、長期前受金戻入が1,620万1千円（9.0%）減少したためです。

(3) 費用の状況

営業費用は、55億4,679万円で、前年度と比較して413万6千円（0.1%）減少しています。主に浄水送水費が5,043万2千円（1.8%）、業務費が4,134万8千円（10.3%）増加したものの、配水給水費が1億1,326万8千円（15.4%）、減価償却費が888万9千円（0.8%）減少したためです。

営業外費用は、1億8,339万9千円で、前年度と比較して1,021万5千円（5.9%）増加しています。主に雑支出が550万1千円（51.2%）増加したためです。

特別損失は、今年度は生じていません。

(4) 性質別費用の状況

（単位：千円・%）

区分	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
人的費用	1,063,973	18.6	1,051,505	17.8	12,468	1.2
物的費用	3,385,761	59.1	3,401,012	57.7	△15,251	△0.4
金融費用	167,153	2.9	162,439	2.8	4,714	2.9
減価償却費等	1,113,302	19.4	1,109,153	18.8	4,149	0.4
特別損失	0	0.0	171,589	2.9	△171,589	皆減
計	5,730,189	100.0	5,895,698	100.0	△165,509	△2.8

（注）給与費のうち児童手当は、物的費用に計上されています。

人的費用は、1,246万8千円（1.2%）増加しています。主に手当等が1,200万3千円（4.5%）増加したためです。

物的費用は、1,525万1千円（0.4%）減少しています。主に委託料が7,160万円（13.3%）、受水費が3,215万円（1.7%）増加したものの、工事請負費が7,840万9千円（75.0%）、修繕費が1,914万4千円（14.9%）減少したためです。

物的費用のうち受水費（19億643万6千円）の費用総額に占める割合は、33.3%で、前年度（18億7,428万6千円、構成比率31.8%）と比較して1.5ポイント増加しています。

金融費用は、471万4千円（2.9%）増加しています。企業債利息が増加したためです。

減価償却費等は、414万9千円（0.4%）増加しています。有形固定資産減価償却費が470万5千円（0.5%）、無形固定資産減価償却費が418万4千円（14.7%）減少したものの、固定資産除却費が1,303万8千円（25.0%）増加したためです。

(5) 収支比率の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収支比率	113.2%	111.4%	115.6%	128.3%	129.3%
経常収支比率	119.0%	118.8%	121.6%	136.5%	135.9%
総収支比率	119.0%	118.8%	124.6%	132.5%	138.8%

前年度と比較して、経常収支比率は0.6ポイント低下したものの、営業収支比率は1.0ポイント、総収支比率は6.3ポイント上昇しています。

(6) 供給単価及び給水原価の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
供給単価 A (1 m ³ 当たり)	150.09円	151.14円	150.25円	167.43円	169.45円
給水原価 B (1 m ³ 当たり)	137.14円	140.90円	135.71円	135.08円	136.46円
差 (A - B)	12.95円	10.24円	14.54円	32.35円	32.99円

1 m³当たりの供給単価は、前年度を2円2銭（1.2%）上回って169円45銭となり、給水原価は、前年度を1円38銭（1.0%）上回って136円46銭となっています。この結果、1 m³当たりの収支は32円99銭の販売利益となり、前年度と比較して64銭（2.0%）増加しています。

4 財政状況

(1) 財政状況

(単位：千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
固定資産	44,930,757	85.8	42,266,614	81.1	2,664,142	6.3
流動資産	7,439,961	14.2	9,857,160	18.9	△2,417,199	△24.5
資産合計	52,370,718	100.0	52,123,774	100.0	246,944	0.5
固定負債	18,020,063	34.4	16,872,334	32.4	1,147,730	6.8
流動負債	2,846,147	5.4	5,802,850	11.1	△2,956,703	△51.0
繰延収益	7,909,739	15.1	7,913,382	15.2	△3,642	△0.0
負債合計	28,775,950	54.9	30,588,565	58.7	△1,812,616	△5.9
資本金	18,212,782	34.8	17,106,378	32.8	1,106,404	6.5
剰余金	5,381,986	10.3	4,428,831	8.5	953,155	21.5
資本合計	23,594,768	45.1	21,535,209	41.3	2,059,560	9.6
負債資本合計	52,370,718	100.0	52,123,774	100.0	246,944	0.5

(2) 資産の状況

資産は、523億7,071万8千円で、前年度と比較して2億4,694万4千円（0.5%）増加しています。

ア 固定資産

固定資産は、449億3,075万7千円で、前年度と比較して26億6,414万2千円（6.8%）増加しています。主に構築物の77億4,169万5千円（27.4%）の増加、機械及び装置の28億8,332万2千円（134.6%）の増加、建設仮勘定の90億86万4千円（92.2%）の減少などにより有形固定資産が24億9,300万7千円（5.9%）増加したためです。

イ 流動資産

流動資産は、74億3,996万1千円で、前年度と比較して24億1,719万9千円（24.5%）減少しています。主に現金・預金が23億5,171万4千円（25.9%）減少したためです。

(3) 負債の状況

負債は、287億7,595万円で、前年度と比較して18億1,261万6千円（5.9%）減少しています。

ア 固定負債

固定負債は、180億2,006万3千円で、前年度と比較して11億4,773万円（6.8%）増加しています。主に企業債が11億3,663万4千円（7.2%）増加したためです。

イ 流動負債

流動負債は、28億4,614万7千円で、前年度と比較して29億5,670万3千円（51.0%）減少しています。主に未払金が29億3,695万6千円（64.8%）減少したためです。

ウ 繰延収益

繰延収益は、79億973万9千円で、前年度と比較して364万2千円（0.0%）減少しています。主に受贈財産評価額が9,202万円（4.8%）増加したものの、開発負担金が9,764万6千円（2.9%）減少したためです。

(4) 資本の状況

資本は、235億9,476万8千円で、前年度と比較して20億5,956万円（9.6%）増加しています。

ア 資本金

資本金は、182億1,278万2千円で、前年度と比較して11億640万4千円（6.5%）増加しています。主に未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は、53億8,198万6千円で、前年度と比較して9億5,315万5千円（21.5%）増加しています。利益剰余金で、主に減債積立金が6億円（皆増）、当年度未処分利益剰余金が4億3,057万7千円（14.2%）増加したためです。

なお、前年度未処分利益剰余金30億2,309万8千円については、資本金として11億640万4千円を組み入れ、建設改良積立金として13億1,669万4千円、減債積立金として6億円を処分したため、繰越利益剰余金は0円となっています。また、当年度純利益20億5,956万円及び建設改良積立金の取崩額13億9,411万5千円を加えた34億5,367万5千円が当年度未処分利益剰余金となっています。

(5) 財務比率の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産対 長期資本比率	91.3%	91.0%	92.7%	91.2%	90.7%
流動比率	198.9%	199.2%	163.7%	169.9%	261.4%

(注) 固定資産対長期資本比率＝固定資産／（資本＋固定負債＋繰延収益）×100

流動比率＝流動資産／流動負債×100

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達原資である長期資本との関係を示しており、一般的に100%以下が望ましいとされています。

当年度は90.7%で、前年度と比較して0.5ポイント低下しています。

流動比率は、短期債務に対して支払能力を示す流動資産が十分あるかどうかを示しており、100%以上であることが必要ですが、一般的に200%以上が望ましいとされています。

当年度は261.4%で、前年度と比較して91.5ポイント上昇しています。

(6) 未収金の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
未収金合計	666,307	623,962	755,145	749,302	685,442
営業未収金	545,389	569,895	566,322	656,782	590,867
現年度分	544,102	568,427	564,583	655,283	589,605
過年度分	1,287	1,468	1,738	1,500	1,262
営業外未収金	9,308	11,455	149,870	36,075	9,520
その他未収金	111,610	42,612	38,953	56,445	85,056

未収金は、6億8,544万2千円で、前年度と比較して6,386万円（8.5%）減少しています。その他未収金が2,861万1千円（50.7%）増加したものの、営業未収金が6,591万6千円（10.0%）、営業外未収金が2,655万4千円（73.6%）減少したためです。

5 資金状況

(1) 運転資金の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度末	令和2年度末	運転資金	
			増加	減少
流動資産 A	7,439,961	9,857,160		2,417,199
現金・預金	6,715,825	9,067,539		2,351,714
未収金	685,442	749,302		63,859
貯蔵品	38,694	40,319		1,625
流動負債 B	2,846,147	5,802,850	2,956,703	
企業債	643,366	632,551		10,815
未払金	1,596,827	4,533,783	2,936,956	
預り金	20,442	29,939	9,497	
契約保証金	18,717	21,482	2,765	
下水道預り金	474,858	493,333	18,475	
引当金	91,938	91,762		176
差引 C = A - B	4,593,814	4,054,310	539,504	
固定負債に計上されている引当金 D	1,000,115	989,020		11,095
退職給付引当金	964,968	946,143		18,824
修繕引当金	35,148	42,877	7,729	
流動負債のうち企業債 E	643,366	632,551	10,815	
運転資金 F = C - D + E	4,237,065	3,697,841	539,224	

運転資金とは、経営を行うに当たって必要な資金のことで、この金額が大きければ資金繰りが安定しているとされます。

当年度末の運転資金は42億3,706万5千円で、前年度末と比較して5億3,922万4千円（14.6%）増加しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,059,560	1,916,694	142,866
減価償却費	1,048,153	1,057,042	△8,889
固定資産除却費	30,252	52,111	△21,859
退職給付引当金の増減額	18,824	195,102	△176,278
修繕引当金の増減額	△7,729	△5,049	△2,680
賞与等引当金の増減額	△464	△314	△150
長期前受金戻入額	△164,355	△180,557	16,201
支払利息	167,153	162,439	4,714
業務活動による資産及び負債の増減額	△50,401	195,059	△245,459
小計	3,100,992	3,392,526	△291,534
支払利息	△167,153	△162,439	△4,714
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,933,839	3,230,087	△296,248
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△6,391,340	△4,273,473	△2,117,867
無形固定資産の取得による支出	△73,762	△7,500	△66,262
開発負担金の還付による支出	0	△360	360
工事負担金の収入	32,100	35,825	△3,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,433,002	△4,245,508	△2,187,494
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,780,000	3,720,000	△1,940,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△632,551	△616,383	△16,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,147,449	3,103,617	△1,956,168
資金増減額	△2,351,714	2,088,196	△4,439,910
資金期首残高	9,067,539	6,979,343	2,088,196
資金期末残高	6,715,825	9,067,539	△2,351,714

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における資金（キャッシュ）の増減（フロー）を、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの企業活動別に区分して表示したもので、それぞれの資金調達の源泉や資金の用途を明らかにすることで、資金の流れや支払能力を見ることができます。

なお、キャッシュ・フロー計算書における資金は、運転資金増減表の現金・預金（流動資産）に当たります。

業務活動においては、長期前受金戻入額が1億6,435万5千円あったものの、当年度純利益として20億5,956万円を計上したほか、減価償却費として10億4,815万3千円を計上したことなどで、29億3,383万9千円の資金を獲得しています。

投資活動においては、工事負担金による3,210万円の収入があったものの、主に有形固定資産の取得による63億9,134万円の支出などがあったことで、64億3,300万2千円の資金を支出しています。

財務活動においては、企業債の償還による6億3,255万1千円の支出があったものの、企業債の発行による17億8,000万円の収入があったことで、11億4,744万9千円の資金を獲得しています。

その結果、当年度における資金（現金・預金）は、前年度と比較して23億5,171万4千円減少しており、資金期末残高は67億1,582万5千円となっています。

6 審査意見

(1) 業務状況について

令和3年度の有収水量は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から一般家庭での使用量が伸びたことを要因に増加した前年度と比較して、0.5%減少しています。また、有収率は0.6ポイント増の96.7%となっています。

本市の人口は現在微増傾向にありますが、給水収益については給水人口の減少や景気の動向に影響され、大幅な増収は期待できない状況です。令和3年度には泉浄水所と片山浄水所を耐震管で繋ぐ工事が完成しました。これにより標高差を利用した給水が可能となり大幅な電力削減が期待できるとともにライフラインとしての安定度も上がりました。今後の需要予測を的確に行い、安定的な水道水の供給に努めてください。

(2) 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ概ね適正に執行されていると認められました。

なお、資本的支出のうち、建設改良事業については、片山浄水所水処理施設更新に係る電気及び機械設備工事や津雲配水場場内管耐震化等整備工事などを実施しています。

(3) 経営成績について

総収益は前年度と比較して0.3%減の77億8,974万8千円となる一方、総費用は2.8%減の57億3,018万9千円となっています。この結果、20億5,956万円の純利益（前年度は19億1,669万円）を計上し、経常収支比率は0.6ポイント減の135.9%となっています。

節水型機器の普及や、将来的に人口減少に転じることが予測されることから、水需要の増加による給水収益の増収は期待できない状況にあります。また、高度経済成長期に整備した多くの管路や施設が老朽化し、更新する時期を迎えていることや、耐震化に伴う更新需要の増大により、更なる支出の増加が見込まれています。より積極的に事業運営の効率化を図り、安定的な経営に努めてください。

(4) 財政状況について

資産は前年度と比較して0.5%増の523億7,071万8千円となる一方、負債は5.9%減の287億7,595万円、資本は9.6%増の235億9,476万8千円となっています。

財務比率を見ると、固定資産対長期資本比率は0.5ポイント減の90.7%、流動比率は91.5ポイント増の261.4%となっており、比較的良好な状況にあります。

企業債残高対給水収益比率は15.1ポイント増の258.8%、企業債残高は176億6,331万4千円となっています。

将来にわたり健全な水道事業経営を維持するためには、中長期的な視点に立った計画的な施設整備等を効果的かつ効率的に行うことが必要です。引き続き、施設整備計画（第3次上水道施設等整備事業）に基づき、優先度や重要度を考慮しつつ、適正な維持管理や更新に努め、建設改良費の縮減と平準化を図ってください。その財源となる企業債については、将来世代に過度な負担を残さないように適正な管理に努めてください。

未収金は前年度と比較して8.5%減の6億8,544万2千円となっています。未収金対策については、不納欠損に至らないよう早期回収に努め、特に高額滞納事案については厳正に対処してください。

(5) 資金状況について

キャッシュフローの状況を見ると、業務活動では29億3,383万9千円の資金を獲得し、投資活動では64億3,300万2千円の資金を支出し、財務活動では11億4,744万9千円の資金を獲得した結果、資金期末残高は前年度と比較して23億5,171万4千円減の67億1,582万5千円となっています。業務活動により資金を獲得しながら事業の維持に必要な投資を行っています。

また、運転資金は前年度と比較して14.6%増の42億3,706万5千円となっており、本市水道事業の基本計画である「すいすいビジョン2029」において目標としている25億円を上回っています。今後も健全で持続可能な財政運営を図るため、財政収支の見通しについて、できるだけ速やかに検証を行ってください。

(6) 結び

水道は、市民生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインであり、平時はもちろんのこと、災害時においても安定した供給の確保が求められます。今後も公営企業としての経済性と公共性の両立を図りながら、「すいすいビジョン2029」に基づき、各種の施策・事業を着実に推進し、安全で良質な水道水を安定的に供給し続けるとともに、災害に備えた強靱な水道施設の構築に努めてください。

水道事業会計

決算審査資料

1 収益的収支について

(1) 収益的収支予算・決算比較表

科 目	収		入	
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	8,261,495,000 ^円	8,542,569,385 ^円	281,074,385 ^円	103.4 [%]
1 営業収益	7,652,157,000	7,811,469,324	159,312,324	102.1
(1) 給水収益	7,311,840,000	7,507,373,589	195,533,589	102.7
(2) その他営業収益	340,317,000	304,095,735	△ 36,221,265	89.4
2 営業外収益	609,338,000	731,100,061	121,762,061	120.0
(1) 加 入 金	398,280,000	505,175,000	106,895,000	126.8
(2) 長期前受金戻入	165,451,000	164,355,414	△ 1,095,586	99.3
(3) 雑 収 益	37,140,000	53,103,647	15,963,647	143.0
(4) 他会計補助金	8,466,000	8,466,000	0	100.0
(5) 消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0.0

支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	円 6,368,574,000	円 6,155,260,553	円 213,313,447	% 96.7
1 営業費用	6,096,185,833	5,882,872,386	213,313,447	96.5
(1) 浄水送水費	3,215,353,833	3,112,784,921	102,568,912	96.8
(2) 配水給水費	668,014,000	658,549,381	9,464,619	98.6
(3) 給水工事費	53,087,000	50,537,561	2,549,439	95.2
(4) 業務費	476,161,882	466,764,609	9,397,273	98.0
(5) 総係費	503,970,118	456,313,569	47,656,549	90.5
(6) 減価償却費	1,048,152,570	1,048,152,570	0	100.0
(7) 資産減耗費	96,744,430	68,638,910	28,105,520	70.9
(8) その他営業費用	34,702,000	21,130,865	13,571,135	60.9
2 営業外費用	272,388,167	272,388,167	0	100.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	167,153,154	167,153,154	0	100.0
(2) 雑支出	14,719,913	14,719,913	0	100.0
(3) 消費税	90,515,100	90,515,100	0	100.0

(2) 収益的収支対前年度比較表

科 目	収		入	
	令和3年度	令和2年度	前年度に対する増減 金 額	増減 率
水道事業収益	7,789,748,226 ^円	7,812,391,665 ^円	△ 22,643,439 ^円	△ 0.3 [%]
1 営業収益	7,105,636,405	7,054,812,092	50,824,313	0.7
(1) 給水収益	6,824,885,079	6,777,492,470	47,392,609	0.7
(2) その他営業収益	280,751,326	277,319,622	3,431,704	1.2
2 営業外収益	684,111,821	757,579,573	△ 73,467,752	△ 9.7
(1) 加 入 金	459,250,000	523,080,000	△ 63,830,000	△ 12.2
(2) 長期前受金戻入	164,355,414	180,556,544	△ 16,201,130	△ 9.0
(3) 雑 収 益	52,040,407	45,271,029	6,769,378	15.0
(4) 他会計補助金	8,466,000	8,672,000	△ 206,000	△ 2.4

科 目	支		出	
	令和3年度	令和2年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
水道事業費用	5,730,188,623	5,895,698,122	△ 165,509,499	△ 2.8
1 営業費用	5,546,789,942	5,550,925,674	△ 4,135,732	△ 0.1
(1) 浄水送水費	2,853,565,291	2,803,133,733	50,431,558	1.8
(2) 配水給水費	623,188,985	736,457,220	△ 113,268,235	△ 15.4
(3) 給水工事費	50,472,339	51,620,764	△ 1,148,425	△ 2.2
(4) 業務費	443,762,192	402,414,117	41,348,075	10.3
(5) 総係費	443,289,502	423,896,117	19,393,385	4.6
(6) 減価償却費	1,048,152,570	1,057,041,563	△ 8,888,993	△ 0.8
(7) 資産減耗費	65,149,185	52,111,095	13,038,090	25.0
(8) その他営業費用	19,209,878	24,251,065	△ 5,041,187	△ 20.8
2 営業外費用	183,398,681	173,183,310	10,215,371	5.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	167,153,154	162,439,204	4,713,950	2.9
(2) 雑支出	16,245,527	10,744,106	5,501,421	51.2
3 特別損失	0	171,589,138	△ 171,589,138	皆減
(1) その他特別損失	0	171,589,138	△ 171,589,138	皆減

純利益(△純損失)	2,059,559,603	1,916,693,543	142,866,060	7.5
-----------	---------------	---------------	-------------	-----

(3) 費用節別対前年度比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人的費用	円 1,063,972,990	% 18.6	円 1,051,505,263	% 17.8	円 12,467,727	% 1.2
給 料	438,406,653	7.7	435,802,187	7.4	2,604,466	0.6
手 当 等 (児童手当を除く)	278,142,971	4.9	266,139,811	4.5	12,003,160	4.5
賞与等引当金 繰入額	77,619,801	1.4	78,083,642	1.3	△ 463,841	△ 0.6
法定福利費	156,948,475	2.7	155,959,026	2.6	989,449	0.6
報 酬	39,216,766	0.7	41,106,917	0.7	△ 1,890,151	△ 4.6
退職給付引当金 繰入額	73,638,324	1.3	74,413,680	1.3	△ 775,356	△ 1.0
物的費用	3,385,760,724	59.1	3,401,011,859	57.7	△ 15,251,135	△ 0.4
手 当 等 (児童手当)	7,390,000	0.1	7,615,000	0.1	△ 225,000	△ 3.0
旅 費	1,012,188	0.0	448,798	0.0	563,390	125.5
被 服 費	547,770	0.0	322,950	0.0	224,820	69.6
備 消 品 費	24,899,607	0.4	22,006,207	0.4	2,893,400	13.1
燃 料 費	2,392,923	0.0	2,175,930	0.0	216,993	10.0
光 熱 費	10,388,258	0.2	10,139,527	0.2	248,731	2.5
印刷製本費	6,630,584	0.1	6,207,430	0.1	423,154	6.8
通信運搬費	28,754,602	0.5	28,249,076	0.5	505,526	1.8
委 託 料	611,251,441	10.7	539,651,169	9.2	71,600,272	13.3
手 数 料	18,207,403	0.3	17,099,995	0.3	1,107,408	6.5
賃 借 料	135,732,934	2.4	132,957,607	2.3	2,775,327	2.1
修 繕 費	109,592,793	1.9	128,737,251	2.2	△ 19,144,458	△ 14.9
材 料 費	17,605,695	0.3	20,856,769	0.4	△ 3,251,074	△ 15.6
工事請負費	26,177,000	0.5	104,586,314	1.8	△ 78,409,314	△ 75.0
路面復旧費	149,569,383	2.6	165,364,731	2.8	△ 15,795,348	△ 9.6
下水道使用料	77,440,860	1.4	83,927,662	1.4	△ 6,486,802	△ 7.7
河川占用料	0	0.0	2,918,446	0.0	△ 2,918,446	皆減
動 力 費	160,081,380	2.8	149,923,624	2.5	10,157,756	6.8
薬 品 費	39,765,750	0.7	41,425,018	0.7	△ 1,659,268	△ 4.0

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
受 水 費	円 1,906,436,418	% 33.3	円 1,874,285,926	% 31.8	円 32,150,492	% 1.7
保 険 料	4,346,234	0.1	4,225,777	0.1	120,457	2.9
厚 生 費	1,170,970	0.0	1,168,190	0.0	2,780	0.2
研 修 費	937,397	0.0	1,006,311	0.0	△ 68,914	△ 6.8
会費負担金	744,574	0.0	746,752	0.0	△ 2,178	△ 0.3
負 担 金	3,401,342	0.1	12,296,077	0.2	△ 8,894,735	△ 72.3
報 償 費	2,340,419	0.0	730,910	0.0	1,609,509	220.2
助 成 金	0	0.0	110,900	0.0	△ 110,900	皆減
補 償 費	2,559,067	0.0	3,837,418	0.1	△ 1,278,351	△ 33.3
使 用 料	283,502	0.0	292,128	0.0	△ 8,626	△ 3.0
貸倒引当金 繰 入 額	644,825	0.0	2,701,123	0.0	△ 2,056,298	△ 76.1
貸 倒 損 失	0	0.0	1,672	0.0	△ 1,672	皆減
受 託 事 業 費	19,209,878	0.3	24,251,065	0.4	△ 5,041,187	△ 20.8
その他雑支出	16,245,527	0.3	10,744,106	0.2	5,501,421	51.2
金 融 費 用	167,153,154	2.9	162,439,204	2.8	4,713,950	2.9
企業債利息	167,153,154	2.9	162,439,204	2.8	4,713,950	2.9
減 価 償 却 費 等	1,113,301,755	19.4	1,109,152,658	18.8	4,149,097	0.4
有形固定資産 減 価 償 却 費	1,023,858,070	17.9	1,028,563,063	17.4	△ 4,704,993	△ 0.5
無形固定資産 減 価 償 却 費	24,294,500	0.4	28,478,500	0.5	△ 4,184,000	△ 14.7
固定資産除却費	65,149,185	1.1	52,111,095	0.9	13,038,090	25.0
特 別 損 失	0	0.0	171,589,138	2.9	△ 171,589,138	皆減
退職給付引当金 繰 入 額	0	0.0	171,589,138	2.9	△ 171,589,138	皆減
合 計	5,730,188,623	100.0	5,895,698,122	100.0	△ 165,509,499	△ 2.8

2 資本的収支について

(1) 資本的収支予算・決算比較表

科 目	収		入	
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	円 2,034,500,000	円 1,815,200,000	円 △ 219,300,000	% 89.2
1 企 業 債	1,994,000,000	1,780,000,000	△ 214,000,000	89.3
(1) 企 業 債	1,994,000,000	1,780,000,000	△ 214,000,000	89.3
2 工 事 負 担 金	40,500,000	35,200,000	△ 5,300,000	86.9
(1) 工 事 負 担 金	40,500,000	35,200,000	△ 5,300,000	86.9

支		出			
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	5,834,883,000	4,575,213,744	797,840,000	461,829,256	78.4
1 建設改良費	5,202,331,000	3,942,662,775	797,840,000	461,828,225	75.8
(1) 事務費	172,911,000	165,126,425	0	7,784,575	95.5
(2) 工事費	4,904,267,000	3,657,738,738	797,840,000	448,688,262	74.6
(3) 固定資産取得費	125,153,000	119,797,612	0	5,355,388	95.7
2 企業債償還金	632,551,000	632,550,969	0	31	100.0
(1) 企業債償還金	632,551,000	632,550,969	0	31	100.0
3 開発負担金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
(1) 開発負担金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0

(2) 資本的収支対前年度比較表

科 目	収		入	
	令和3年度	令和2年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
資 本 的 収 入	円 1,815,200,000	円 3,752,100,000	円 △ 1,936,900,000	% △ 51.6
1 企 業 債	1,780,000,000	3,720,000,000	△ 1,940,000,000	△ 52.2
(1) 企 業 債	1,780,000,000	3,720,000,000	△ 1,940,000,000	△ 52.2
2 工 事 負 担 金	35,200,000	32,100,000	3,100,000	9.7
(1) 工 事 負 担 金	35,200,000	32,100,000	3,100,000	9.7

支		出		
科 目	令和3年度	令和2年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
資 本 的 支 出	円 4,249,584,892	円 5,745,033,624	円 △ 1,495,448,732	% △ 26.0
1 建 設 改 良 費	3,617,033,923	5,128,290,710	△ 1,511,256,787	△ 29.5
(1) 事 務 費	164,599,358	186,068,923	△ 21,469,565	△ 11.5
(2) 工 事 費	3,342,891,676	4,873,233,930	△ 1,530,342,254	△ 31.4
(3) 固 定 資 産 取 得 費	109,542,889	68,987,857	40,555,032	58.8
2 企 業 債 償 還 金	632,550,969	616,382,914	16,168,055	2.6
(1) 企 業 債 償 還 金	632,550,969	616,382,914	16,168,055	2.6
3 開 発 負 担 金 返 還 金	0	360,000	△ 360,000	皆減
(1) 開 発 負 担 金 返 還 金	0	360,000	△ 360,000	皆減

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
負債の部	円	円	円	%
3 固定負債	18,020,063,277	16,872,333,661	1,147,729,616	6.8
(1) 企業債	17,019,948,037	15,883,313,717	1,136,634,320	7.2
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,019,948,037	15,883,313,717	1,136,634,320	7.2
(2) 引当金	1,000,115,240	989,019,944	11,095,296	1.1
ア 退職給付引当金	964,967,640	946,143,344	18,824,296	2.0
イ 修繕引当金	35,147,600	42,876,600	△ 7,729,000	△ 18.0
4 流動負債	2,846,146,922	5,802,849,825	△ 2,956,702,903	△ 51.0
(1) 企業債	643,365,680	632,550,969	10,814,711	1.7
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	643,365,680	632,550,969	10,814,711	1.7
(2) 未払金	1,596,826,860	4,533,783,128	△ 2,936,956,268	△ 64.8
ア 営業未払金	466,140,042	437,577,782	28,562,260	6.5
イ 営業外未払金	90,515,100	0	90,515,100	皆増
ウ 建設改良費未払金	934,634,310	4,023,265,715	△ 3,088,631,405	△ 76.8
エ その他未払金	105,537,408	72,939,631	32,597,777	44.7
(3) 預り金	20,441,535	29,938,988	△ 9,497,453	△ 31.7
(4) 契約保証金	18,717,047	21,481,736	△ 2,764,689	△ 12.9
(5) 下水道預り金	474,857,736	493,333,052	△ 18,475,316	△ 3.7
(6) 引当金	91,938,064	91,761,952	176,112	0.2
ア 賞与等引当金	91,938,064	91,761,952	176,112	0.2
5 繰延収益	7,909,739,384	7,913,381,745	△ 3,642,361	△ 0.0
(1) 長期前受金	7,909,739,384	7,913,381,745	△ 3,642,361	△ 0.0
ア 受贈財産評価額	2,012,696,399	1,920,676,151	92,020,248	4.8
イ 工事負担金	2,358,931,223	2,348,036,459	10,894,764	0.5
ウ 開発負担金	3,221,781,129	3,319,426,753	△ 97,645,624	△ 2.9
エ 他会計補助金	1,250,000	1,250,000	0	0.0
オ 国庫補助金	270,811,158	278,550,736	△ 7,739,578	△ 2.8
カ 府補助金	44,269,475	45,441,646	△ 1,172,171	△ 2.6
負債合計	28,775,949,583	30,588,565,231	△ 1,812,615,648	△ 5.9
資本の部				
6 資本金	18,212,782,421	17,106,378,119	1,106,404,302	6.5
7 剰余金	5,381,985,972	4,428,830,671	953,155,301	21.5
(1) 資本剰余金	11,617,505	11,617,505	0	0.0
ア 受贈財産評価額	11,617,505	11,617,505	0	0.0
(2) 利益剰余金	5,370,368,467	4,417,213,166	953,155,301	21.6
ア 減債積立金	600,000,000	0	600,000,000	皆増
イ 建設改良積立金	1,316,693,543	1,394,115,321	△ 77,421,778	△ 5.6
ウ 当年度未処分利益剰余金	3,453,674,924	3,023,097,845	430,577,079	14.2
資本合計	23,594,768,393	21,535,208,790	2,059,559,603	9.6
負債資本合計	52,370,717,976	52,123,774,021	246,943,955	0.5

(2) 資産の推移

区 分	令 和 元 年 度			令 和
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 資 産	円 38,197,739,678	% 83.1	100.0	円 42,266,614,259
有 形 固 定 資 産	38,131,002,278	82.9	100.0	42,152,155,359
無 形 固 定 資 産	66,737,400	0.1	100.0	114,458,900
流 動 資 産	7,779,496,995	16.9	100.0	9,857,159,762
資 産 合 計	45,977,236,673	100.0	100.0	52,123,774,021

(3) 負債・資本の推移

区 分	令 和 元 年 度			令 和
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 負 債	円 13,594,831,777	% 29.6	100.0	円 16,872,333,661
流 動 負 債	4,751,485,622	10.3	100.0	5,802,849,825
繰 延 収 益	8,012,404,027	17.4	100.0	7,913,381,745
資 本 金	16,006,829,524	34.8	100.0	17,106,378,119
剰 余 金	3,611,685,723	7.9	100.0	4,428,830,671
負 債 資 本 合 計	45,977,236,673	100.0	100.0	52,123,774,021

2 年 度			令 和 3 年 度			
構成比率	前年度に対する 増減率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増減率	指 数
% 81.1	% 10.7	110.7	円 44,930,756,737	% 85.8	% 6.3	117.6
80.9	10.5	110.5	44,645,162,337	85.2	5.9	117.1
0.2	71.5	171.5	285,594,400	0.5	149.5	427.9
18.9	26.7	126.7	7,439,961,239	14.2	△ 24.5	95.6
100.0	13.4	113.4	52,370,717,976	100.0	0.5	113.9

2 年 度			令 和 3 年 度			
構成比率	前年度に対する 増減率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増減率	指 数
% 32.4	% 24.1	124.1	円 18,020,063,277	% 34.4	% 6.8	132.6
11.1	22.1	122.1	2,846,146,922	5.4	△ 51.0	59.9
15.2	△ 1.2	98.8	7,909,739,384	15.1	△ 0.0	98.7
32.8	6.9	106.9	18,212,782,421	34.8	6.5	113.8
8.5	22.6	122.6	5,381,985,972	10.3	21.5	149.0
100.0	13.4	113.4	52,370,717,976	100.0	0.5	113.9

4 経営・財務分析比率について

項 目	年 度 比 較			全 国 平 均 (令和2年度)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
固定資産構成比率 (%)	83.1	81.1	85.8	88.4
固定負債構成比率 (%)	29.6	32.4	34.4	23.1
自己資本構成比率 (%)	60.1	56.5	60.2	72.4
固定資産対長期資本比率 (%)	92.7	91.2	90.7	92.5
流動比率 (%)	163.7	169.9	261.4	260.3
経常収支比率 (%)	121.6	136.5	135.9	110.3
企業債残高対 給水収益比率 (%)	224.2	243.7	258.8	275.7
料金回収率 (%)	110.7	123.9	124.2	100.1
施設利用率 (%)	80.2	81.9	81.0	60.7
有形固定資産減価償却率 (%)	43.6	43.7	37.2	50.2
管路経年化率 (%)	38.0	38.0	38.0	20.6
管路更新率 (%)	1.4	1.7	1.3	0.7
基幹管路耐震適合率 (%)	49.9	52.8	53.3	—

※全国平均は、総務省の「地方公営企業年鑑」の数値を引用しています。

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされています。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況は不安定となります。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いものといえます。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本と固定資産の適合関係を示すもので、100%以下が望ましいとされています。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して流動資産が十分あるかどうかの割合を示すもので、100%以上あることが必要ですが、200%以上あることが望ましいとされています。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要とされます。
$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表しています。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表しており、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味しています。
$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	施設の利用状況の良否を判断する指標となるもので、この比率が高いほど施設は効率的に利用されていることを示しています。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表しており、資産の老朽化度合を示しています。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表しており、管路の老朽化度合を示しています。
$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表しており、管路の更新ペースや状況を把握できます。
$\frac{\text{基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長}}{\text{基幹管路総延長}} \times 100$	基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示しており、地震災害に対する基幹管路の安全性、信頼性を表す指標の1つです。

下水道事業会計

1 業務状況

区分	令和3年度	令和2年度	前年度に対する増減	
			増減数	増減率(%)
行政区域人口 (人)	378,781	376,944	1,837	0.5
実処理区域人口 (人)	378,553	376,695	1,858	0.5
行政区域内実処理人口普及率 (%)	99.9	99.9	0.0	—
水洗化人口 (人)	376,987	375,016	1,971	0.5
水洗化率 (%)	99.6	99.6	0.0	—
行政区域面積 (ha)	3,609	3,609	0	0.0
下水道計画区域面積 (ha)	3,582	3,582	0	0.0
実処理区域面積 (ha)	3,500	3,500	0	0.0
下水道計画区域内実処理面積普及率 (%)	97.7	97.7	0.0	—
市下水処理場総処理水量 (m ³)	31,579,523	30,359,404	1,220,119	4.0
汚水処理水量 (m ³)	26,623,850	25,856,860	766,990	3.0
雨水処理水量 (m ³)	4,955,673	4,502,544	453,129	10.1
年間汚水処理水量 (m ³)	56,214,624	55,769,033	445,591	0.8
有収水量 (m ³)	43,130,432	43,365,080	△234,648	△0.5
有収率 (%)	76.7	77.8	△1.1	—

(注) 人口等は、当該年度末現在数です。

当年度末の実処理区域人口は、378,553人で、前年度と比較して1,858人(0.5%)増加しており、人口普及率は99.9%となっています。

水洗化人口は、前年度と比較して1,971人(0.5%)増加しており、水洗化率は99.6%となっています。

有収水量は、43,130,432m³で、前年度と比較して234,648m³(0.5%)減少しており、有収率は76.7%で、前年度と比較して1.1ポイント減少しています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する決算額 の増減 B - A	収入率 B / A
下水道事業収益	9,721,329	9,718,831	△2,498	100.0
営業収益	7,704,323	7,682,015	△22,308	99.7
営業外収益	1,798,583	1,818,393	19,810	101.1
特別利益	218,423	218,423	0	100.0
区分	予算額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B / A
下水道事業費用	8,502,344	8,399,426	102,918	98.8
営業費用	7,809,041	7,706,124	102,917	98.7
営業外費用	671,845	671,845	0	100.0
特別損失	21,458	21,457	1	100.0

下水道事業収益は、予算額97億2,132万9千円に対し、決算額は97億1,883万1千円（収入率100.0%）で、予算額を249万8千円下回っています。

営業収益は、予算額を2,230万8千円（0.3%）下回っています。主に下水道使用料で2,593万8千円（0.5%）上回ったものの、他会計負担金で4,701万2千円（1.7%）下回ったためです。

営業外収益は、予算額を1,981万円（1.1%）上回っています。主に他会計負担金で148万9千円（3.0%）下回ったものの、雑収益で2,116万6千円（25.2%）上回ったためです。

下水道事業費用は、予算額85億234万4千円に対し、決算額は83億9,942万6千円（執行率98.8%）で、不用額が1億291万8千円生じています。

営業費用の不用額は、主に処理場費で5,627万8千円、管渠費で2,294万円、総係費で905万5千円が生じたものです。

営業外費用の不用額は生じていません。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の増減 B - A		収入率 B / A
資本的収入	3,885,448	3,188,998	△696,450		82.1
企業債	2,425,900	1,978,500	△447,400		81.6
他会計負担金	72,895	72,894	△1		100.0
国庫補助金	1,067,953	850,813	△217,140		79.7
負担金等	315,582	283,673	△31,909		89.9
固定資産売却代金	3,118	3,119	1		100.0
区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
資本的支出	7,435,803	6,761,186	563,045	111,572	90.9
建設改良費	3,868,749	3,194,150	563,045	111,554	82.6
企業債償還金	3,498,743	3,498,742	0	1	100.0
固定資産購入費	68,311	68,294	0	17	100.0

資本的収入は、予算額38億8,544万8千円に対し、決算額は31億8,899万8千円（収入率82.1%）で、予算額を6億9,645万円下回っています。主に企業債で4億4,740万円（18.4%）、国庫補助金で2億1,714万円（20.3%）下回ったためです。

資本的支出は、予算額74億3,580万3千円に対し、決算額は67億6,118万6千円（執行率90.9%）で、不用額が1億1,157万2千円生じています。

翌年度繰越額は、5億6,304万5千円で、雨水レベルアップ整備工事（中の島・片山第2・第3工区）、南吹田下水処理場汚泥前処理機械設備工事等に係る建設改良費によるものです。

当年度の建設改良工事は、雨水レベルアップ整備工事（中の島・片山第1・第2・第3工区）、千里山排水区雨水管路整備工事（第101工区）、南吹田下水処理場広域監視電気設備工事などを実施しています。

不用額は、主に建設改良費の管渠建設改良費で6,974万2千円が生じたものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額35億7,218万7千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,504万2千円、減債積立金10億4,250万8千円、過年度分損益勘定留保資金11億546万8千円及び当年度分損益勘定留保資金12億6,916万9千円で補填されています。

次に、消費税及び地方消費税を除いた決算額を前年度と比較すると、資本的収入は、31億8,899万8千円で、6億3,455万7千円（24.8%）増加しています。主に企業債が4,480万円、他会計負担金が1,998万4千円減少したものの、国庫補助金が4億7,786万3千円、工事負担金が2億2,079万4千円増加したためです。

資本的支出は、65億150万8千円で、11億5,003万4千円（21.5%）増加しています。主に企業債元金償還金が1億6,509万4千円、ポンプ場建設改良費が1億6,144万2千円減少したものの、管渠建設改良費が10億539万6千円、処理場建設改良費が4億441万1千円増加したためです。

(3) その他

予算第9条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、その範囲内で執行しています。

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度に対する増減	
			金額	率
営業収益 A	7,230,571	7,168,497	62,074	0.9
営業費用 B	7,430,821	7,148,580	282,241	3.9
営業損益 C = A - B	△200,250	19,917	△220,167	/
営業外収益 D	1,811,590	1,823,004	△11,414	△0.6
営業外費用 E	643,942	716,941	△72,998	△10.2
営業外損益 F = D - E	1,167,647	1,106,063	61,584	5.6
経常損益 G = C + F	967,397	1,125,980	△158,583	△14.1
特別利益 H	218,423	283,040	△64,617	△22.8
特別損失 I	21,457	546,237	△524,780	△96.1
特別損益 J = H - I	196,965	△263,197	460,163	174.8
純損益 K = G + J	1,164,363	862,783	301,580	35.0
総収益 L = A + D + H	9,260,583	9,274,541	△13,957	△0.2
総費用 M = B + E + I	8,096,220	8,411,758	△315,537	△3.8

前年度と比較すると、総収益は1,395万7千円（0.2%）減少し、総費用も3億1,553万7千円（3.8%）減少しています。

当年度は、営業損益で2億25万円の損失となり、営業外損益で11億6,764万7千円の利益となっています。この結果、経常損益は、9億6,739万7千円の利益となり、これに特別損益の1億9,696万5千円の利益を加えると、11億6,436万3千円の純利益となります。

また、その他未処分利益剰余金変動額10億4,250万8千円を合計した当年度未処分利益剰余金は、22億687万1千円となっています。

(2) 収益の状況

営業収益は、72億3,057万1千円で、前年度と比較して6,207万4千円（0.9%）増加しています。主に下水道使用料が3,033万5千円（0.7%）減少したものの、他会計負担金が9,255万7千円（3.5%）増加したためです。

営業外収益は、18億1,159万円で、前年度と比較して1,141万4千円（0.6%）減少しています。主に国庫補助金が4,466万6千円（214.7%）増加したものの、雑収益が4,049万円（29.2%）、長期前受金戻入が1,386万円（0.9%）減少したためです。

特別利益は、2億1,842万3千円で、前年度と比較して6,461万7千円（22.8%）減少しています。主に過年度分を計上した雨水処理負担金などが皆増したものの、前年度に正雀前処理場の減損損失見合い分を計上した長期前受金戻入が皆減したためです。

(3) 費用の状況

営業費用は、74億3,082万1千円で、前年度と比較して2億8,224万1千円（3.9%）増加しています。主に処理場費が1億5,884万8千円（13.6%）、管渠費が1億816万9千円（30.1%）増加したためです。

営業外費用は、6億4,394万2千円で、前年度と比較して7,299万8千円（10.2%）減少しています。雑支出が2,172万円（24.8%）増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が9,471万8千円（15.1%）減少したためです。

特別損失は、2,145万7千円で、前年度と比較して5億2,478万円（96.1%）減少しています。主に開発に伴い土地を一般会計に譲渡したことにより計上したその他特別損失が皆増したものの、前年度に正雀前処理場の減損処理をしたことにより計上した減損損失が皆減したためです。

(4) 性質別費用の状況

（単位：千円・%）

区分	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
人的費用	680,946	8.4	672,151	8.0	8,795	1.3
物的費用	2,897,920	35.8	2,611,994	31.1	285,926	10.9
金融費用	534,555	6.6	629,273	7.5	△94,718	△15.1
減価償却費等	3,961,342	48.9	3,952,103	47.0	9,239	0.2
特別損失	21,457	0.3	546,237	6.5	△524,780	△96.1
計	8,096,220	100.0	8,411,758	100.0	△315,537	△3.8

（注）給与費のうち児童手当は、物的費用に計上されています。

人的費用は、879万5千円（1.3%）増加しています。主に手当が531万2千円（2.5%）、退職給付引当金繰入額が268万1千円（4.0%）増加したためです。

物的費用は、2億8,592万6千円（10.9%）増加しています。主に委託料が1億4,771万1千円（13.8%）、修繕費が6,491万円（106.4%）増加したためです。

金融費用は、9,471万8千円（15.1%）減少しています。企業債利息が減少したためです。

減価償却費等は、923万9千円（0.2%）増加しています。無形固定資産減価償却費が95万9千円（0.5%）減少したものの、有形固定資産除却費が561万2千円（23.1%）、有形固定資産減価償却費が458万7千円（0.1%）増加したためです。

(5) 収支比率の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収支比率	102.5%	100.4%	100.3%	100.3%	97.3%
経常収支比率	117.6%	112.0%	112.4%	114.3%	112.0%
総収支比率	105.6%	114.7%	112.4%	110.3%	114.4%

前年度と比較して、営業収支比率は3.0ポイント、経常収支比率は2.3ポイント低下したものの、総収支比率は4.1ポイント上昇しています。

(6) 使用料単価及び汚水処理原価の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
使用料単価 A （1 m ³ 当たり）	108.43円	108.50円	108.57円	104.62円	104.48円
汚水処理原価 B （1 m ³ 当たり）	92.33円	89.19円	87.05円	83.90円	87.71円
差（A－B）	16.10円	19.31円	21.52円	20.72円	16.77円

1 m³当たりの下水道使用料単価は、前年度を14銭（0.1%）下回って104円48銭となり、汚水処理原価は、前年度を3円81銭（4.5%）上回って87円71銭となっています。この結果、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の差益は16円77銭となり、前年度と比較して3円95銭（19.1%）減少しています。

4 財政状況

(1) 財政状況

(単位：千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
固定資産	93,550,511	94.4	94,519,093	94.9	△968,582	△1.0
流動資産	5,571,278	5.6	5,055,462	5.1	515,816	10.2
資産合計	99,121,789	100.0	99,574,555	100.0	△452,766	△0.5
固定負債	29,330,884	29.6	30,739,567	30.9	△1,408,683	△4.6
流動負債	5,173,481	5.2	5,084,283	5.1	89,198	1.8
繰延収益	34,936,101	35.2	35,278,191	35.4	△342,091	△1.0
負債合計	69,440,466	70.1	71,102,041	71.4	△1,661,576	△2.3
資本金	23,272,008	23.5	23,109,100	23.2	162,908	0.7
剰余金	6,409,316	6.5	5,363,414	5.4	1,045,902	19.5
資本合計	29,681,323	29.9	28,472,514	28.6	1,208,810	4.2
負債資本合計	99,121,789	100.0	99,574,555	100.0	△452,766	△0.5

(2) 資産の状況

資産は、991億2,178万9千円で、前年度と比較して4億5,276万6千円（0.5%）減少しています。

ア 固定資産

固定資産は、935億5,051万1千円で、前年度と比較して9億6,858万2千円（1.0%）減少しています。主に構築物の23億4,090万4千円（3.3%）の減少、機械及び装置の2億9,291万3千円（3.6%）の減少、建設仮勘定の18億7,875万3千円（39.6%）の増加などにより有形固定資産が7億752万円（0.8%）減少したためです。

イ 流動資産

流動資産は、55億7,127万8千円で、前年度と比較して5億1,581万6千円（10.2%）増加しています。営業外未収金が4,661万円（35.1%）、営業未収金が2,096万4千円（2.4%）減少したものの、現金・預金が3億514万円（7.7%）、その他未収金が2億7,825万1千円（322.8%）増加したためです。

(3) 負債の状況

負債は、694億4,046万6千円で、前年度と比較して16億6,157万6千円（2.3%）減少しています。

ア 固定負債

固定負債は、293億3,088万4千円で、前年度と比較して14億868万3千円（4.6%）減少しています。主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が12億4,188万8千円（4.2%）減少したためです。

イ 流動負債

流動負債は、51億7,348万1千円で、前年度と比較して8,919万8千円（1.8%）増加しています。主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が2億7,835万4千円（8.0%）減少したものの、建設改良費未払金が2億4,342万3千円（24.1%）、営業未払金が1億2,266万9千円（35.0%）増加したためです。

ウ 繰延収益

繰延収益は、349億3,610万1千円で、前年度と比較して3億4,209万1千円（1.0%）減少しています。主に工事負担金が2億1,711万8千円（15.1%）増加したものの、公共下水道整備納入金が1億8,717万6千円（5.1%）、他会計負担金が1億6,301万6千円（3.3%）、受贈財産評価額が1億551万8千円（1.1%）減少したためです。

(4) 資本の状況

資本は、296億8,132万3千円で、前年度と比較して12億881万円（4.2%）増加しています。

ア 資本金

資本金は、232億7,200万8千円で、前年度と比較して1億6,290万8千円（0.7%）増加しています。未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は、64億931万6千円で、前年度と比較して10億4,590万2千円（19.5%）増加しています。主に、利益剰余金で、減債積立金が1億7,972万6千円（17.2%）減少したものの、当年度未処分利益剰余金が11億8,118万円（115.2%）増加したためです。

なお、前年度未処分利益剰余金10億2,569万1千円については、資本金として1億6,290万8千円を組み入れ、減債積立金として8億6,278万3千円を処分したため、繰越利益剰余金は0円となっています。また、当年度純利益11億6,436万3千円及び減債積立金の取崩額10億4,250万8千円を加えた22億687万1千円が当年度未処分利益剰余金となっています。

(5) 財務比率の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産対 長期資本比率	100.8%	101.0%	101.1%	100.0%	99.6%
流動比率	86.5%	81.3%	79.1%	99.4%	107.7%

(注) 固定資産対長期資本比率＝固定資産／（資本＋固定負債＋繰延収益）×100

流動比率＝流動資産／流動負債×100

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達原資である長期資本との関係を示しており、一般的に100%以下が望ましいとされています。

当年度は99.6%で、前年度と比較して0.4ポイント低下しています。

流動比率は、短期債務に対して支払能力を示す流動資産が十分あるかどうかを示しており、100%以上であることが必要ですが、一般的に200%以上が望ましいとされています。

当年度は107.7%で、前年度と比較して8.3ポイント上昇しています。

(6) 未収金の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
未収金合計	1,147,104	1,191,093	995,097	1,084,639	1,295,315
営業未収金	856,348	885,041	880,793	865,769	844,806
現年度分	855,207	850,760	879,373	864,964	843,780
過年度分	1,140	34,281	1,420	805	1,025
営業外未収金	99,240	70,355	31,679	132,683	86,072
その他未収金	191,517	235,697	82,624	86,187	364,437

未収金は、12億9,531万5千円で、前年度と比較して2億1,067万7千円（19.4%）増加しています。営業未収金が2,096万4千円（2.4%）、営業外未収金が4,661万円（35.1%）減少したものの、その他未収金が2億7,825万1千円（322.8%）増加したためです。

5 資金状況

(1) 運転資金の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度末	令和2年度末	運転資金	
			増加	減少
流動資産 A	5,571,278	5,055,462	515,816	
現金・預金	4,275,963	3,970,823	305,140	
未収金	1,295,315	1,084,639	210,677	
流動負債 B	5,173,481	5,084,283		89,198
企業債	3,220,388	3,498,742	278,354	
未払金	1,919,301	1,541,387		377,914
預り金	7,176	7,759	583	
引当金	26,616	36,395	9,779	
差引 C = A - B	397,797	△28,821	426,619	
固定負債に計上されている引当金（退職給付引当金） D	192,416	176,845		15,572
流動負債のうち企業債 E	3,220,388	3,498,742		278,354
運転資金 F = C - D + E	3,425,769	3,293,076	132,693	

運転資金とは、経営を行うに当たって必要な資金のことで、この金額が大きければ資金繰りが安定しているとされます。

当年度末の運転資金は34億2,576万9千円で、前年度末と比較して1億3,269万3千円（4.0%）増加しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,164,363	862,783	301,580
減価償却費	3,931,460	3,927,832	3,628
固定資産除却費	24,931	18,531	6,400
固定資産譲渡費	21,457	0	21,457
減損損失	0	546,237	△546,237
退職給付引当金の増減額	15,572	15,772	△201
賞与等引当金の増減額	△3,103	247	△3,350
貸倒引当金の増減額	△1,202	43	△1,244
長期前受金戻入額	△1,599,258	△1,713,792	114,534
受取利息及び配当金	△927	△1,113	185
支払利息及び企業債取扱諸費	534,555	629,273	△94,718
有形固定資産売却益	△182,366	△182,366	0
未収金の増減額	11,319	△83,334	94,652
未払金の増減額	126,112	△117,182	243,294
預り金の増減額	△583	2,461	△3,045
その他の増減額	318	194	123
小計	4,042,647	3,905,587	137,059
受取利息及び配当金	927	1,113	△185
支払利息及び企業債取扱諸費	△534,555	△629,273	94,718
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,509,020	3,277,427	231,592
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,627,007	△1,146,457	△1,480,550
有形固定資産の売却による収入	185,485	185,485	0
無形固定資産の取得による支出	△130,634	△47,978	△82,656
国庫補助金による収入	779,357	344,557	434,800
負担金による収入	39,478	52,158	△12,680
他会計負担金による収入	69,683	88,900	△19,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,683,638	△523,335	△1,160,303
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,978,500	2,023,300	△44,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,498,742	△3,663,836	165,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,520,242	△1,640,536	120,294
資金増減額	305,140	1,113,557	△808,417
資金期首残高	3,970,823	2,857,267	1,113,557
資金期末残高	4,275,963	3,970,823	305,140

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における資金（キャッシュ）の増減（フロー）を、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの企業活動別に区分して表示したもので、それぞれの資金調達の源泉や資金の用途を明らかにすることで、資金の流れや支払能力を見ることができます。

なお、キャッシュ・フロー計算書における資金は、(1)の運転資金の状況における現金・預金（流動資産）に当たります。

業務活動においては、長期前受金戻入額が15億9,925万8千円あったものの、当年度純利益として11億6,436万3千円を計上したほか、減価償却費として39億3,146万円を計上したことなどで、35億902万円の資金を獲得しています。

投資活動においては、国庫補助金による7億7,935万7千円の収入などがあったものの、有形固定資産の取得による26億2,700万7千円の支出などがあったことで、16億8,363万8千円の資金を支出しています。

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による19億7,850万円の収入があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による34億9,874万2千円の支出があったことで、15億2,024万2千円の資金を支出しています。

その結果、当年度における資金（現金・預金）は、前年度と比較して3億514万円増加しており、資金期末残高は42億7,596万3千円となっています。

6 審査意見

(1) 業務状況について

令和3年度の有収水量は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から一般家庭での使用量が伸びたことを要因に増加した前年度と比較して、0.5%減少しています。また、有収率は1.1ポイント減の76.7%となっています。

本市の人口は現在微増傾向にありますが、下水道使用料に直結する有収水量については人口の減少や景気の動向に影響され、大幅な増収は期待できない状況です。今後の需要予測を的確に行い、安定的なサービスの供給に努めてください。

(2) 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ概ね適正に執行されていると認められました。

なお、資本的支出のうち、建設改良事業については、雨水レベルアップ整備工事（中の島・片山第1・第2・第3工区）、千里山排水区雨水管路整備工事（第101工区）、南吹田下水処理場広域監視電気設備工事などを実施しています。

(3) 経営成績について

総収益は前年度と比較して0.2%減の92億6,058万3千円となる一方、総費用は3.8%減の80億9,622万円となっています。この結果、11億6,436万3千円の純利益（前年度は8億6,278万3千円）を計上し、経常収支比率は2.3ポイント減の112.0%となっています。

節水型機器の普及や、将来的に人口減少に転じることが予測されることから、水需要の増加による下水道使用料の増収は期待できない状況にあります。また、高度経済成長期に整備した多くの管路や施設が老朽化し、更新する時期を迎えていることや、浸水被害や地震などの大規模災害への対策に伴う更新需要の増大により、更なる支出の増加が見込まれています。より積極的に事業運営の効率化を図り、安定的な経営に努めてください。

なお、令和3年に導入した下水道管路施設維持管理等業務については、その効果を十分に検証し、効果的かつ効率的な事業の運営に努めてください。

(4) 財政状況について

資産は前年度と比較して0.5%減の991億2,178万9千円となる一方、負債は2.3%減の694億4,046万6千円、資本は4.2%増の296億8,132万3千円となっています。

財務比率を見ると、固定資産対長期資本比率は0.4ポイント減の99.6%、流動比率は8.3ポイント増の107.7%となっており、比較的良好な状況にあります。

企業債残高対事業規模比率は14.2ポイント減の328.2%、企業債残高は316億2,939万1千円となっています。

今後、下水道事業を限られた財源の中で安定的に継続して運営していくためには、中長期的な視点に立った計画的な施設整備等を効果的かつ効率的に行うことが必要です。引き続き、下水道ストックマネジメント実施方針に基づき、優先度や重要度を考慮しつつ、適正な維持管理や更新に努め、建設改良費の縮減と平準化を図ってください。財源の確保については、引き続き国庫補助金の獲得などに積極的に取り組むとともに、企業債については、将来世代に過度な負担を残さないように適正な管理に努めてください。

未収金は前年度と比較して 19.4%増の 12 億 9,531 万 5 千円となっています。未収金対策については、徴収を委託する水道部との連携を十分に図ることにより、不納欠損に至らないよう早期回収に努め、特に高額滞納事案については厳正に対処してください。

(5) 資金状況について

キャッシュフローの状況を見ると、業務活動では 35 億 902 万円の資金を獲得し、投資活動では 16 億 8,363 万 8 千円の資金を支出し、財務活動では 15 億 2,024 万 2 千円の資金を支出した結果、資金期末残高は前年度と比較して 3 億 514 万円増の 42 億 7,596 万 3 千円となっています。業務活動により資金を獲得しながら事業の維持に必要な投資を行っています。今後も中長期的な視点を持って健全で持続可能な財政運営に努めてください。

(6) 結び

下水道は、市民の安全で快適な生活を支えるライフラインの一つで、浸水対策や公衆衛生の維持など、その果たす役割は大変重要です。令和元年度に策定された 10 年間の財政計画である下水道事業経営戦略をはじめとする各種計画に基づき、経営基盤の強化と効率的な事業運営に取り組み、安定的なサービスの提供に努めてください。

なお、令和 2 年度に実施された包括外部監査における南吹田下水処理場の旧脱水機棟の減損処理に関する指摘に対し、重要性の原則に基づき減損処理を適用しないとされていますが、その判断の妥当性については疑義がありますので、改めて検討してください。

下水道事業会計
決算審査資料

1 収益的収支について

(1) 収益的収支予算・決算比較表

科 目	収		入	
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
下水道事業収益	9,721,329,000	9,718,831,251	△ 2,497,749	100.0
1 営業収益	7,704,323,000	7,682,015,456	△ 22,307,544	99.7
(1) 下水道使用料	4,931,095,000	4,957,032,761	25,937,761	100.5
(2) 他会計負担金	2,762,825,000	2,715,813,280	△ 47,011,720	98.3
(3) その他営業収益	10,403,000	9,169,415	△ 1,233,585	88.1
2 営業外収益	1,798,583,000	1,818,392,885	19,809,885	101.1
(1) 受取利息及び配当金	927,000	927,424	424	100.0
(2) 他会計負担金	49,052,000	47,562,927	△ 1,489,073	97.0
(3) 長期前受金戻入	1,599,126,000	1,599,258,228	132,228	100.0
(4) 国庫補助金	65,466,000	65,466,000	0	100.0
(5) 雑収益	84,012,000	105,178,306	21,166,306	125.2
3 特別利益	218,423,000	218,422,910	△ 90	100.0
(1) 固定資産売却益	182,366,000	182,366,223	223	100.0
(2) 他会計負担金	36,057,000	36,056,687	△ 313	100.0

支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	8,502,344,000	8,399,426,457	102,917,543	98.8
1 営 業 費 用	7,809,041,454	7,706,124,462	102,916,992	98.7
(1) 管 渠 費	527,072,000	504,131,879	22,940,121	95.6
(2) ポ ン プ 場 費	115,393,000	109,415,768	5,977,232	94.8
(3) 処 理 場 費	1,485,567,313	1,429,289,021	56,278,292	96.2
(4) 普 及 指 導 費	32,635,630	30,901,460	1,734,170	94.7
(5) 業 務 費	273,064,700	270,718,139	2,346,561	99.1
(6) 総 係 費	420,139,811	411,084,943	9,054,868	97.8
(7) 流域下水道管理運営 負担金	991,792,000	988,745,867	3,046,133	99.7
(8) 減 価 償 却 費	3,932,628,000	3,931,460,202	1,167,798	100.0
(9) 資 産 減 耗 費	30,749,000	30,377,183	371,817	98.8
2 営 業 外 費 用	671,844,546	671,844,546	0	100.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	534,554,562	534,554,562	0	100.0
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	112,919,400	112,919,400	0	100.0
(3) 雑 支 出	24,370,584	24,370,584	0	100.0
3 特 別 損 失	21,458,000	21,457,449	551	100.0
(1) そ の 他 特 別 損 失	21,458,000	21,457,449	551	100.0

(2) 収益的収支対前年度比較表

科 目	収 入		前年度に対する増減	
	令和3年度	令和2年度	金 額	率
	円	円	円	%
下水道事業収益	9,260,583,425	9,274,540,590	△ 13,957,165	△ 0.2
1 営業収益	7,230,570,908	7,168,496,979	62,073,929	0.9
(1) 下水道使用料	4,506,393,424	4,536,728,129	△ 30,334,705	△ 0.7
(2) 他会計負担金	2,715,813,280	2,623,256,618	92,556,662	3.5
(3) その他営業収益	8,364,204	8,512,232	△ 148,028	△ 1.7
2 営業外収益	1,811,589,607	1,823,003,608	△ 11,414,001	△ 0.6
(1) 受取利息及び配当金	927,424	1,112,909	△ 185,485	△ 16.7
(2) 他会計負担金	47,562,927	49,107,272	△ 1,544,345	△ 3.1
(3) 長期前受金戻入	1,599,258,228	1,613,118,470	△ 13,860,242	△ 0.9
(4) 国庫補助金	65,466,000	20,800,000	44,666,000	214.7
(5) 雑収益	98,375,028	138,864,957	△ 40,489,929	△ 29.2
3 特別利益	218,422,910	283,040,003	△ 64,617,093	△ 22.8
(1) 固定資産売却益	182,366,223	182,366,223	0	0.0
(2) 長期前受金戻入	0	100,673,780	△ 100,673,780	皆減
(3) 他会計負担金	36,056,687	0	36,056,687	皆増

支 出				
科 目	令和3年度	令和2年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
	円	円	円	%
下水道事業費用	8,096,220,472	8,411,757,785	△ 315,537,313	△ 3.8
1 営業費用	7,430,820,715	7,148,579,813	282,240,902	3.9
(1) 管渠費	468,016,490	359,847,421	108,169,069	30.1
(2) ポンプ場費	100,291,612	94,793,387	5,498,225	5.8
(3) 処理場費	1,325,454,296	1,166,606,111	158,848,185	13.6
(4) 普及指導費	30,623,024	28,637,858	1,985,166	6.9
(5) 業務費	247,552,922	231,449,454	16,103,468	7.0
(6) 総係費	397,997,676	420,511,839	△ 22,514,163	△ 5.4
(7) 流域下水道管理運営 負担金	899,542,401	894,630,928	4,911,473	0.5
(8) 減価償却費	3,931,460,202	3,927,832,350	3,627,852	0.1
(9) 資産減耗費	29,882,092	24,270,465	5,611,627	23.1
2 営業外費用	643,942,308	716,940,639	△ 72,998,331	△ 10.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	534,554,562	629,272,927	△ 94,718,365	△ 15.1
(2) 雑支出	109,387,746	87,667,712	21,720,034	24.8
3 特別損失	21,457,449	546,237,333	△ 524,779,884	△ 96.1
(1) 減損損失	0	546,237,333	△ 546,237,333	皆減
(2) その他特別損失	21,457,449	0	21,457,449	皆増
純利益(△純損失)	1,164,362,953	862,782,805	301,580,148	35.0

(3) 費用節別対前年度比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人的費用	円 680,945,904	% 8.4	円 672,150,826	% 8.0	円 8,795,078	% 1.3
報 酬	13,018,454	0.2	11,704,352	0.1	1,314,102	11.2
給 料	271,794,468	3.4	269,272,159	3.2	2,522,309	0.9
手当等 (児童手当を除く)	213,764,935	2.6	208,452,808	2.5	5,312,127	2.5
法定福利費	99,160,114	1.2	99,092,134	1.2	67,980	0.1
賞与等引当金 繰入額	13,742,251	0.2	16,844,959	0.2	△ 3,102,708	△ 18.4
退職給付引当金 繰入額	69,465,682	0.9	66,784,414	0.8	2,681,268	4.0
物的費用	2,897,920,263	35.8	2,611,993,884	31.1	285,926,379	10.9
手当等 (児童手当)	4,085,000	0.1	3,970,000	0.0	115,000	2.9
厚生費	177,800	0.0	153,600	0.0	24,200	15.8
旅 費	313,968	0.0	341,775	0.0	△ 27,807	△ 8.1
報 償 費	757,387	0.0	4,477,632	0.1	△ 3,720,245	△ 83.1
備 消 品 費	17,558,128	0.2	21,615,812	0.3	△ 4,057,684	△ 18.8
被 服 費	335,700	0.0	302,550	0.0	33,150	11.0
薬 品 費	21,372,060	0.3	22,344,944	0.3	△ 972,884	△ 4.4
燃 料 費	1,444,579	0.0	1,302,154	0.0	142,425	10.9
印刷製本費	284,673	0.0	239,340	0.0	45,333	18.9
光 熱 水 費	29,501,129	0.4	30,383,541	0.4	△ 882,412	△ 2.9
動 力 費	174,726,450	2.2	159,847,789	1.9	14,878,661	9.3
修 繕 費	125,892,391	1.6	60,982,020	0.7	64,910,371	106.4
通信運搬費	4,238,390	0.1	4,245,499	0.1	△ 7,109	△ 0.2
手 数 料	1,469,669	0.0	1,122,097	0.0	347,572	31.0
使 用 料	1,213,910	0.0	1,222,712	0.0	△ 8,802	△ 0.7
賃 借 料	4,593,294	0.1	4,471,787	0.1	121,507	2.7
保 険 料	1,300,270	0.0	1,287,435	0.0	12,835	1.0
委 託 料	1,216,589,935	15.0	1,068,878,938	12.7	147,710,997	13.8
工事請負費	96,341,323	1.2	73,615,554	0.9	22,725,769	30.9

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
材 料 費	円 31,297,024	% 0.4	円 33,437,806	% 0.4	円 △ 2,140,782	% △ 6.4
路面復旧費	4,175,941	0.1	4,317,491	0.1	△ 141,550	△ 3.3
負 担 金	1,049,333,062	13.0	1,022,360,447	12.2	26,972,615	2.6
広告宣伝費	738,258	0.0	1,094,070	0.0	△ 355,812	△ 32.5
補 償 費	19,032	0.0	345,318	0.0	△ 326,286	△ 94.5
研 修 費	664,507	0.0	685,843	0.0	△ 21,336	△ 3.1
公 課 費	6,600	0.0	0	0.0	6,600	皆増
助 成 金	70,000	0.0	100,000	0.0	△ 30,000	△ 30.0
貸倒引当金 繰 入 額	32,037	0.0	1,178,652	0.0	△ 1,146,615	△ 97.3
貸 倒 損 失	0	0.0	1,366	0.0	△ 1,366	皆減
その他雑支出	109,387,746	1.4	87,667,712	1.0	21,720,034	24.8
金 融 費 用	534,554,562	6.6	629,272,927	7.5	△ 94,718,365	△ 15.1
企業債利息	534,554,562	6.6	629,272,927	7.5	△ 94,718,365	△ 15.1
減価償却費等	3,961,342,294	48.9	3,952,102,815	47.0	9,239,479	0.2
有形固定資産 減 価 償 却 費	3,744,928,467	46.3	3,740,341,531	44.5	4,586,936	0.1
無形固定資産 減 価 償 却 費	186,531,735	2.3	187,490,819	2.2	△ 959,084	△ 0.5
有形固定資産 除 却 費	29,882,092	0.4	24,270,465	0.3	5,611,627	23.1
特 別 損 失	21,457,449	0.3	546,237,333	6.5	△ 524,779,884	△ 96.1
減 損 損 失	0	0.0	546,237,333	6.5	△ 546,237,333	皆減
そ の 他 特 別 損 失	21,457,449	0.3	0	0.0	21,457,449	皆増
合 計	8,096,220,472	100.0	8,411,757,785	100.0	△ 315,537,313	△ 3.8

2 資本的収支について

(1) 資本的収支予算・決算比較表

科 目	収		入	
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	円 3,885,448,000	円 3,188,998,466	円 △ 696,449,534	% 82.1
1 企 業 債	2,425,900,000	1,978,500,000	△ 447,400,000	81.6
(1) 企 業 債	2,425,900,000	1,978,500,000	△ 447,400,000	81.6
2 他 会 計 負 担 金	72,895,000	72,893,515	△ 1,485	100.0
(1) 他 会 計 負 担 金	72,895,000	72,893,515	△ 1,485	100.0
3 国 庫 補 助 金	1,067,953,000	850,813,000	△ 217,140,000	79.7
(1) 国 庫 補 助 金	1,067,953,000	850,813,000	△ 217,140,000	79.7
4 負 担 金 等	315,582,000	283,673,157	△ 31,908,843	89.9
(1) 受 益 者 負 担 金	834,000	1,739,532	905,532	208.6
(2) 工 事 負 担 金	314,748,000	281,933,625	△ 32,814,375	89.6
5 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,000	3,118,794	794	100.0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,000	3,118,794	794	100.0

科 目	支		出		
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	円 7,435,803,000	円 6,761,185,755	円 563,045,000	円 111,572,245	% 90.9
1 建設改良費	3,868,749,000	3,194,150,176	563,045,000	111,553,824	82.6
(1) 管渠建設改良費	2,754,653,000	2,307,230,999	377,680,000	69,742,001	83.8
(2) ポンプ場 建設改良費	220,968,000	185,878,000	0	35,090,000	84.1
(3) 処理場建設改良費	769,886,000	579,179,923	185,365,000	5,341,077	75.2
(4) 流域下水道 建設費負担金	123,242,000	121,861,254	0	1,380,746	98.9
2 企業債償還金	3,498,743,000	3,498,742,009	0	991	100.0
(1) 企業債 元金償還金	3,498,743,000	3,498,742,009	0	991	100.0
3 固定資産購入費	68,311,000	68,293,570	0	17,430	100.0
(1) 有形固定資産 購入費	68,113,000	68,105,470	0	7,530	100.0
(2) 無形固定資産 購入費	198,000	188,100	0	9,900	95.0

(2) 資本的収支対前年度比較表

科 目	収 入		前年度に対する増減	
	令和3年度	令和2年度	金 額	率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	3,188,998,466	2,554,441,559	634,556,907	24.8
1 企 業 債	1,978,500,000	2,023,300,000	△ 44,800,000	△ 2.2
(1) 企 業 債	1,978,500,000	2,023,300,000	△ 44,800,000	△ 2.2
2 他 会 計 負 担 金	72,893,515	92,877,243	△ 19,983,728	△ 21.5
(1) 他 会 計 負 担 金	72,893,515	92,877,243	△ 19,983,728	△ 21.5
3 国 庫 補 助 金	850,813,000	372,950,000	477,863,000	128.1
(1) 国 庫 補 助 金	850,813,000	372,950,000	477,863,000	128.1
4 負 担 金 等	283,673,157	62,195,522	221,477,635	356.1
(1) 受 益 者 負 担 金	1,739,532	1,055,791	683,741	64.8
(2) 工 事 負 担 金	281,933,625	61,139,731	220,793,894	361.1
5 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,794	3,118,794	0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,794	3,118,794	0	0.0

科 目	支		出	
	令和3年度	令和2年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
資 本 的 支 出	円 6,501,508,496	円 5,351,474,299	円 1,150,034,197	% 21.5
1 建 設 改 良 費	2,934,857,197	1,686,238,279	1,248,618,918	74.0
(1) 管 渠 建 設 改 良 費	2,121,831,536	1,116,435,348	1,005,396,188	90.1
(2) ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	168,980,000	330,421,999	△ 161,441,999	△ 48.9
(3) 処 理 場 建 設 改 良 費	533,262,703	128,851,533	404,411,170	313.9
(4) 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	110,782,958	110,529,399	253,559	0.2
2 企 業 債 償 還 金	3,498,742,009	3,663,836,020	△ 165,094,011	△ 4.5
(1) 企 業 債 元 金 償 還 金	3,498,742,009	3,663,836,020	△ 165,094,011	△ 4.5
3 固 定 資 産 購 入 費	67,909,290	1,400,000	66,509,290	/
(1) 有 形 固 定 資 産 購 入 費	67,738,290	1,400,000	66,338,290	/
(2) 無 形 固 定 資 産 購 入 費	171,000	0	171,000	皆増

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
負債の部	円	円	円	%
3 固定負債	29,330,884,274	30,739,567,134	△ 1,408,682,860	△ 4.6
(1) 企業債	28,409,002,964	29,650,891,333	△ 1,241,888,369	△ 4.2
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,409,002,964	29,650,891,333	△ 1,241,888,369	△ 4.2
(2) 引当金	192,416,418	176,844,686	15,571,732	8.8
ア 退職給付引当金	192,416,418	176,844,686	15,571,732	8.8
(3) 繰延年賦売却益	729,464,892	911,831,115	△ 182,366,223	△ 20.0
4 流動負債	5,173,480,860	5,084,282,916	89,197,944	1.8
(1) 企業債	3,220,388,369	3,498,742,009	△ 278,353,640	△ 8.0
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,220,388,369	3,498,742,009	△ 278,353,640	△ 8.0
(2) 未払金	1,919,300,879	1,541,386,630	377,914,249	24.5
ア 営業未払金	473,228,321	350,559,091	122,669,230	35.0
イ 営業外未払金	4,316,324	66,736,291	△ 62,419,967	△ 93.5
ウ 建設改良費未払金	1,252,389,583	1,008,966,183	243,423,400	24.1
エ その他未払金	189,366,651	115,125,065	74,241,586	64.5
(3) 預り金	7,175,677	7,759,146	△ 583,469	△ 7.5
(4) 引当金	26,615,935	36,395,131	△ 9,779,196	△ 26.9
ア 賞与等引当金	26,615,935	36,395,131	△ 9,779,196	△ 26.9
5 繰延収益	34,936,100,741	35,278,191,362	△ 342,090,621	△ 1.0
(1) 長期前受金	34,936,100,741	35,278,191,362	△ 342,090,621	△ 1.0
ア 国庫補助金	14,764,884,244	14,798,075,833	△ 33,191,589	△ 0.2
イ 府補助金	471,964,408	519,320,949	△ 47,356,541	△ 9.1
ウ 受益者負担金	471,113,542	494,063,838	△ 22,950,296	△ 4.6
エ 公共下水道整備納入金	3,447,659,093	3,634,834,599	△ 187,175,506	△ 5.1
オ 他会計負担金	4,845,960,022	5,008,975,983	△ 163,015,961	△ 3.3
カ 工事負担金	1,657,806,159	1,440,688,459	217,117,700	15.1
キ 受贈財産評価額	9,276,713,273	9,382,231,701	△ 105,518,428	△ 1.1
負債合計	69,440,465,875	71,102,041,412	△ 1,661,575,537	△ 2.3
資本の部				
6 資本金	23,272,007,544	23,109,099,505	162,908,039	0.7
7 剰余金	6,409,315,827	5,363,414,229	1,045,901,598	19.5
(1) 資本剰余金	3,057,344,253	3,012,897,569	44,446,684	1.5
ア 国庫補助金	1,082,260,000	1,042,660,000	39,600,000	3.8
イ 他会計負担金	38,121,197	37,524,513	596,684	1.6
ウ 受贈財産評価額	1,936,963,056	1,932,713,056	4,250,000	0.2
(2) 利益剰余金	3,351,971,574	2,350,516,660	1,001,454,914	42.6
ア 減債積立金	862,782,805	1,042,508,377	△ 179,725,572	△ 17.2
イ 建設改良積立金	282,317,439	282,317,439	0	0.0
ウ 当年度未処分利益剰余金	2,206,871,330	1,025,690,844	1,181,180,486	115.2
資本合計	29,681,323,371	28,472,513,734	1,208,809,637	4.2
負債資本合計	99,121,789,246	99,574,555,146	△ 452,765,900	△ 0.5

(2) 資産の推移

区 分	令 和 元 年 度			令 和
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 資 産	円 94,725,806,235	% 96.1	100.0	円 94,519,093,303
有 形 固 定 資 産	89,592,073,372	90.9	100.0	89,647,806,877
無 形 固 定 資 産	4,020,822,761	4.1	100.0	3,943,861,341
投資その他の資産	1,112,910,102	1.1	100.0	927,425,085
流 動 資 産	3,852,363,211	3.9	100.0	5,055,461,843
資 産 合 計	98,578,169,446	100.0	100.0	99,574,555,146

(3) 負債・資本の推移

区 分	令 和 元 年 度			令 和
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 負 債	円 32,381,602,980	% 32.8	100.0	円 30,739,567,134
流 動 負 債	4,870,648,231	4.9	100.0	5,084,282,916
繰 延 収 益	34,032,338,672	34.5	100.0	35,278,191,362
資 本 金	21,746,330,464	22.1	100.0	23,109,099,505
剰 余 金	5,547,249,099	5.6	100.0	5,363,414,229
負 債 資 本 合 計	98,578,169,446	100.0	100.0	99,574,555,146

2 年 度			令 和 3 年 度			
構成比率	前年度に対する 増減率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増減率	指 数
% 94.9	% △ 0.2	99.8	円 93,550,510,954	% 94.4	% △ 1.0	98.8
90.0	0.1	100.1	88,940,287,322	89.7	△ 0.8	99.3
4.0	△ 1.9	98.1	3,868,283,564	3.9	△ 1.9	96.2
0.9	△ 16.7	83.3	741,940,068	0.7	△ 20.0	66.7
5.1	31.2	131.2	5,571,278,292	5.6	10.2	144.6
100.0	1.0	101.0	99,121,789,246	100.0	△ 0.5	100.6

2 年 度			令 和 3 年 度			
構成比率	前年度に対する 増減率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増減率	指 数
% 30.9	% △ 5.1	94.9	円 29,330,884,274	% 29.6	% △ 4.6	90.6
5.1	4.4	104.4	5,173,480,860	5.2	1.8	106.2
35.4	3.7	103.7	34,936,100,741	35.2	△ 1.0	102.7
23.2	6.3	106.3	23,272,007,544	23.5	0.7	107.0
5.4	△ 3.3	96.7	6,409,315,827	6.5	19.5	115.5
100.0	1.0	101.0	99,121,789,246	100.0	△ 0.5	100.6

4 経営・財務分析比率について

項 目	年 度 比 較			全 国 平 均 (令和2年度)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
固定資産構成比率 (%)	96.1	94.9	94.4	97.0
固定負債構成比率 (%)	32.8	30.9	29.6	33.6
自己資本構成比率 (%)	62.2	64.0	65.2	62.0
固定資産対長期資本比率 (%)	101.1	100.0	99.6	101.5
流 動 比 率 (%)	79.1	99.4	107.7	67.5
経常収支比率 (%)	112.4	114.3	112.0	106.7
企業債残高対事業規模比率 (%)	350.2	342.4	328.2	705.2
経費回収率 (%)	124.7	124.7	119.1	99.6
施設利用率 (%)	56.5	56.8	56.3	62.0
有形固定資産減価償却率 (%) (※上段は貸借対照表から、 下段は原始取得価額から算出)	13.0 53.1	16.4 53.9	20.1 55.4	36.5
管渠老朽化率 (%)	21.6	21.9	24.6	5.7
管渠改善率 (%)	0.3	0.5	0.4	0.3

※全国平均は、総務省の「地方公営企業年鑑」の公共下水道の数値を引用しています。

※企業債残高対事業規模比率の全国平均は、法非適用企業も含めた数値から算出されたものです。

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされています。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況は不安定となります。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いものといえます。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本と固定資産の適合関係を示すもので、100%以下が望ましいとされています。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して流動資産が十分あるかどうかの割合を示すもので、100%以上あることが必要ですが、200%以上あることが望ましいとされています。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標です。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要とされます。
$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表しています。
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄っているかを表しています。数値が100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味しています。
$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。一般的には高い数値であることが望ましいとされています。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表しており、資産の老朽化割合を示しています。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。（※下段の原始取得価額から算出した値が実態に即した比率となっています。）
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表しており、管渠の老朽化割合を示しています。
$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表しており、管渠の更新ペースや状況を把握できます。